

平成29年度普通会計決算概要

1 決算規模

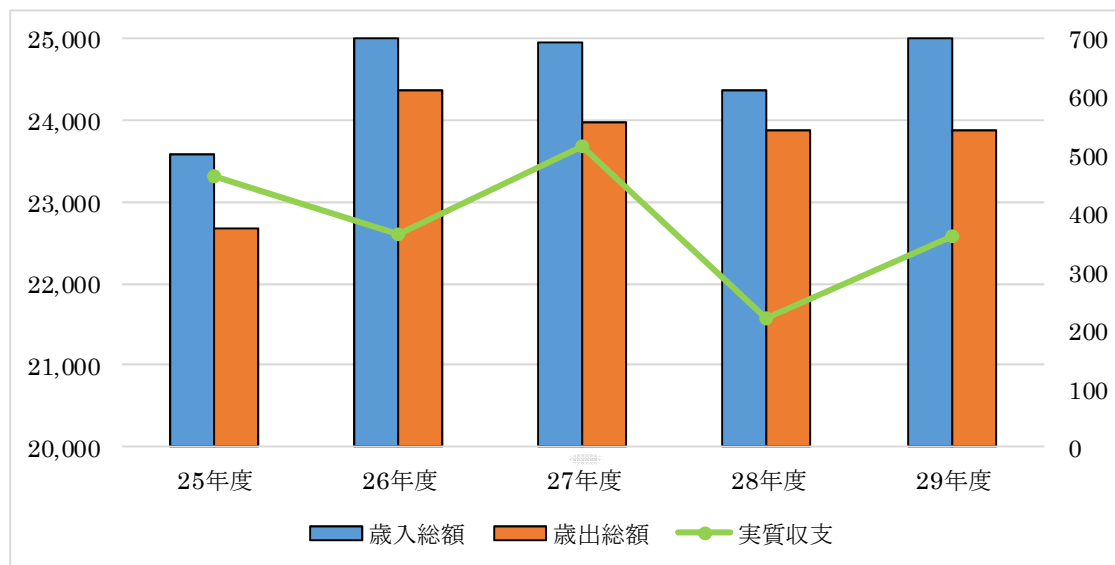
歳入は、市税が増加した一方、地方交付税については普通交付税の減により前年度に比べて減少しました。普通建設事業費の増により、国・府支出金、地方債が増加したこと等に伴い、歳入全体では前年度比2.6%増の25,002百万円となりました。歳出は、積立金が減少したものの、普通建設事業として保育施設用地買収等を行ったため、前年度比2.8%増の24,527百万円となりました。

2 決算収支

形式収支（歳入歳出差引）は475百万円の黒字となり、ここから翌年度へ繰り越すべき財源115百万円を差し引いた実質収支は360百万円の黒字となりました。

歳入歳出総額・実質収支の推移

（単位：百万円）



区分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
歳入総額	23, 578	24, 992	24, 943	24, 363	25, 002
歳出総額	22, 666	24, 360	23, 982	23, 864	24, 527
実質収支	465	365	515	219	360

3 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率

経常的に収入される一般財源は、普通交付税は減少したものの、地方譲与税や臨時財政対策債がそれぞれ増加したこと等により、前年度比 0.7%増の 14,803 百万円（a）となりました。

一方、経常的に支出しなければならない経費は、繰出金に係る経常一般財源（歳出）が大幅に減少したことから、前年度比 0.9%減の 14,231 百万円（b）となりました。

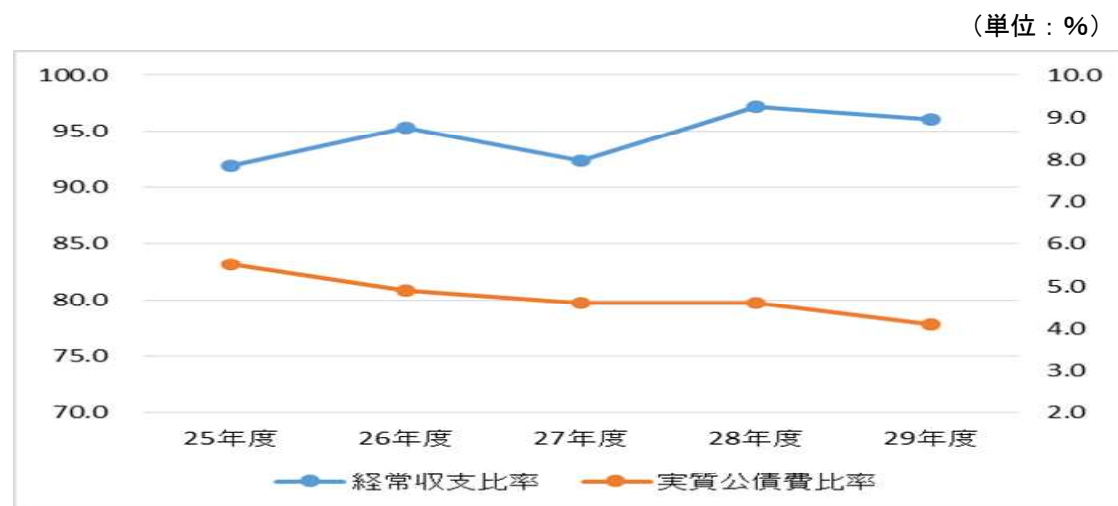
この結果、経常収支比率は、96.1%（b／a）となり、前年度から 1.1 ポイント改善しました。

経常収支比率はその性質上改善が容易ではなく、経常一般財源（歳出）の増加は今後も継続すると見込まれるため、引き続き歳出削減、税源確保に取り組む必要があります。

(2) 実質公債費比率（3 年平均）

標準財政規模等に対する 3 年間（平成 27 年度～平成 29 年度）における公債費等の割合の平均値を示す実質公債費比率は 4.1%となり、前年度と比較して 0.5 ポイント改善しました。

経常収支比率・実質公債費比率の推移



区分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
経常収支比率	92.0	95.4	92.4	97.2	96.1
実質公債費比率	5.5	4.9	4.6	4.6	4.1

4 将来の財政負担

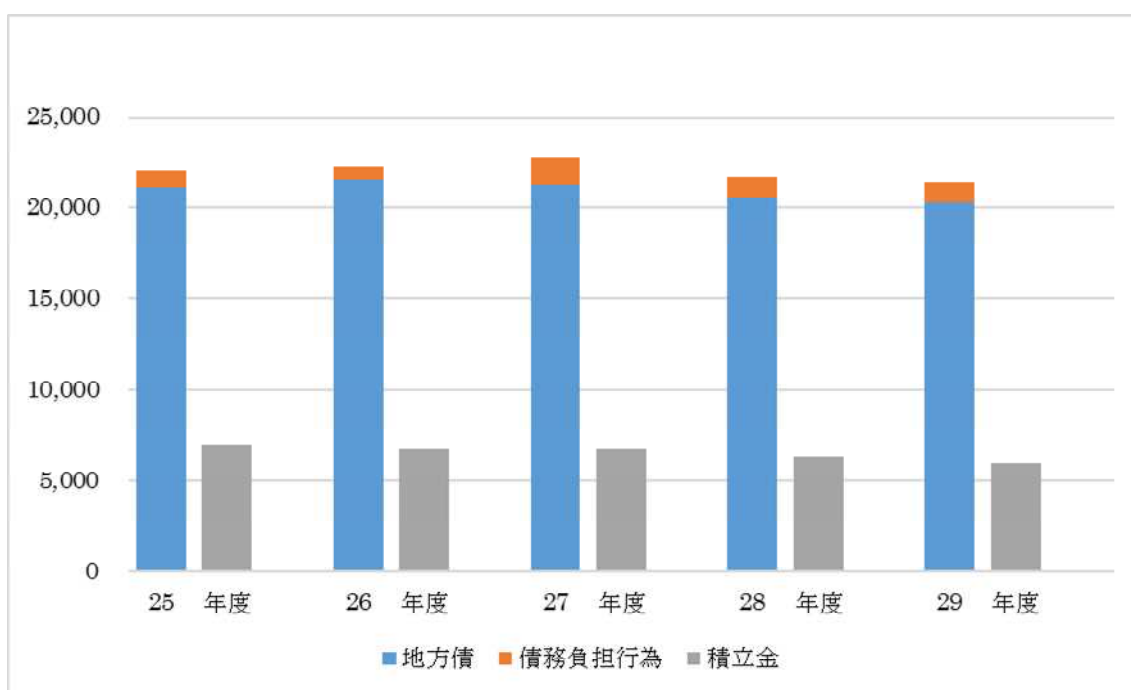
地方債現在高は、普通交付税から振り替えられた臨時財政対策債の現在高が増加する一方、普通建設事業債等の現在高が減少したため、前年度比 320 百万円減の 20,283 百万円となりました。

また、債務保証や将来の財政支出を約束した債務負担行為翌年度以降支出額は、ごみ焼却施設用地購入事業等により前年度比 68 百万円増の 1,162 百万円となりました。

積立金現在高は、財政調整基金の取り崩し等により、前年度比 373 百万円減の 5,997 百万円となりました。

地方債・債務負担行為・積立金の推移

(単位：百万円)



区分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
地 方 債	21,161	21,566	21,321	20,603	20,283
債務負担行為	952	745	1,435	1,094	1,162
積 立 金	6,993	6,793	6,743	6,370	5,997

5 決算の特徴

(1) 主な歳入項目

①市税

固定資産税の増等により、市税総額は前年度比 0.2%増の 10,625 百万となりました。

②地方交付税

基準財政収入額の増加等に伴う普通交付税の減等により、地方交付税は前年度比 3.8%減の 2,513 百万円となりました。

③国庫支出金

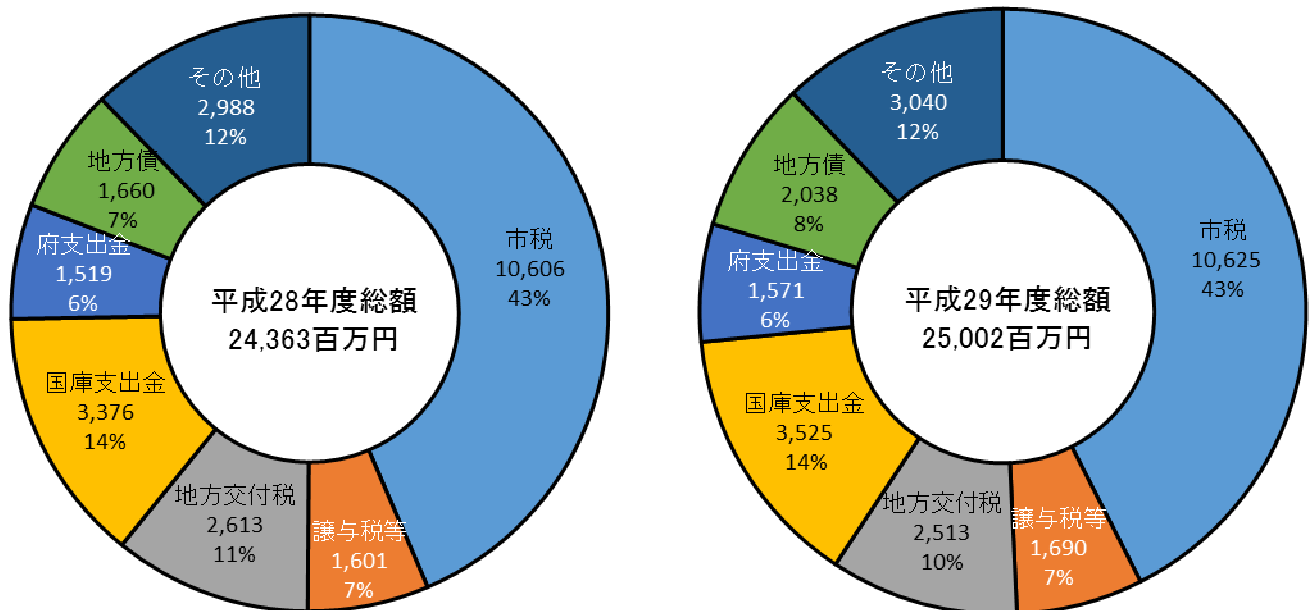
普通建設事業の増等により、国庫支出金総額は前年度比 4.4%増の 3,525 百万円となりました。

④地方債

認定こども園整備事業や防災対策事業等の大規模建設事業の実施等により、地方債総額は前年度比 22.8%増の 2,038 百万円となりました。

【歳入内訳】

(単位：百万円)



(2) 主な歳出項目

◆性質別

① 人件費

職員数の増加に伴う給料の増加等により、人件費総額は前年度比 1.4%増の 5,459 百万円となりました。

② 扶助費

民間保育所委託費や障害者自立支援事業費の増加等により、扶助費総額は前年度比 1.7%増の 6,085 百万円となりました。

③ 繰出金

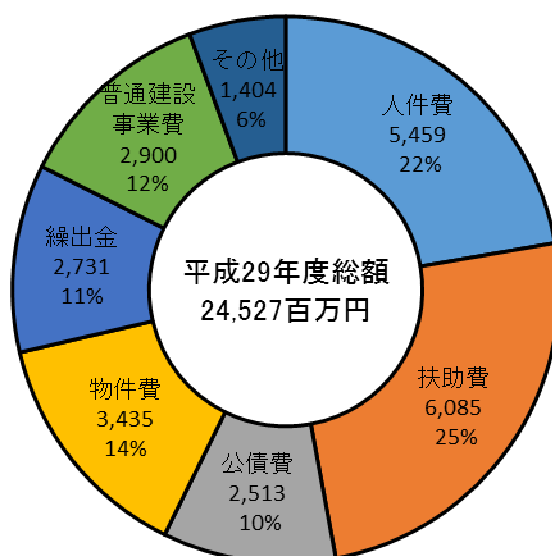
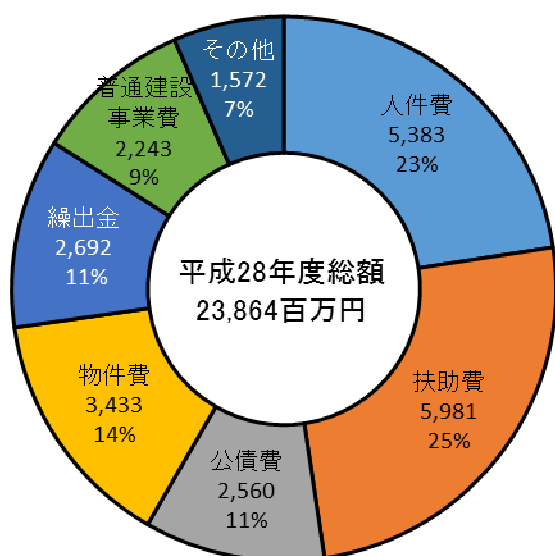
公共下水道事業特別会計繰出金の増加等により、繰出金総額は前年度比 1.4%増の 2,731 百万円となりました。

④ 普通建設事業費

三山木小学校増築事業費は減少したものの、三山木区画整理事業用地買収費や高機能消防司令システム導入事業等の実施により、普通建設事業費総額は前年度比 29.3%増の 2,900 百万円となりました。

【性質別内訳】

(単位：百万円)



◆目的別

① 総務費

三山木区画整理事業用地買収費の増等により、総務費総額は前年度比12.7%増の2,840百万円となりました。

② 民生費

保育施設用地買収事業や障害者自立支援事業の増等により、民生費総額は前年度比4.4%増の9,713百万円となりました。

③ 土木費

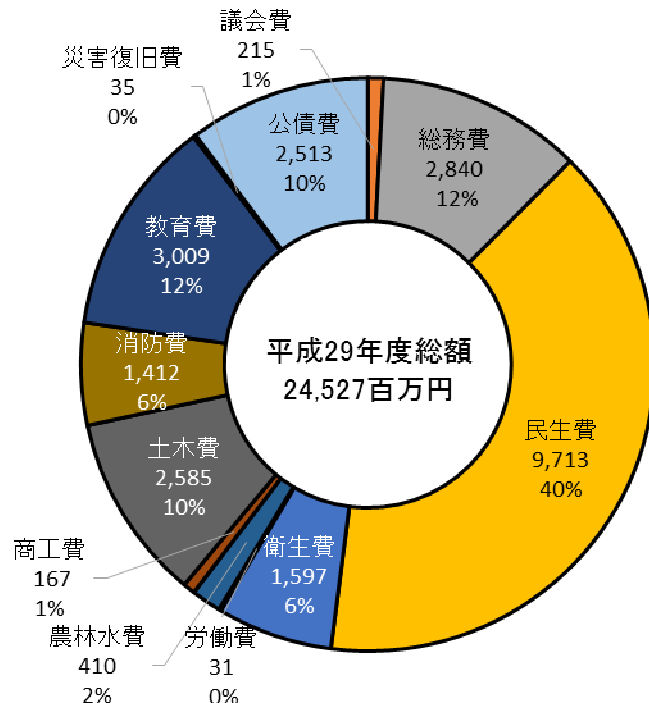
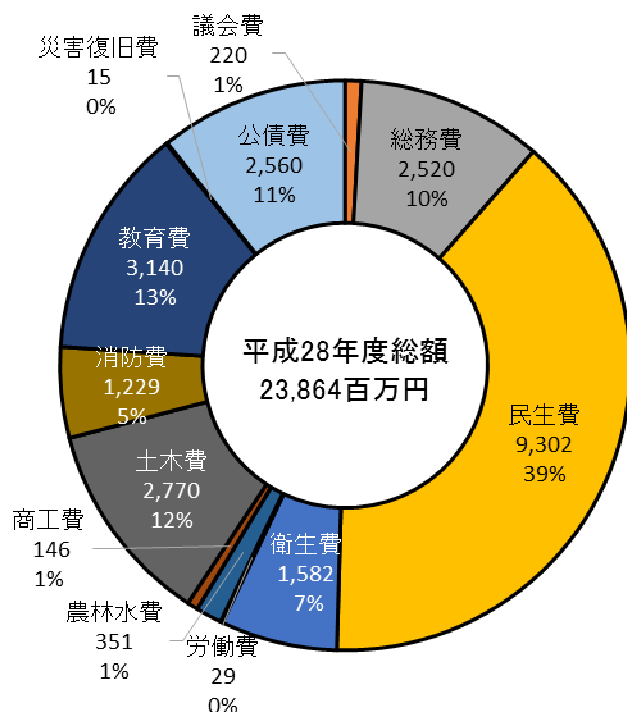
三山木地区土地区画整理事業費の減等により、土木費総額は前年度比6.7%減の2,585百万円となりました。

④ 教育費

三山木小学校増築事業費の減等により、教育費総額は前年度比4.2%減の3,009百万円となりました。

【目的別内訳】

(単位：百万円)



※端数処理の関係で、合計が一致しない場合があります。